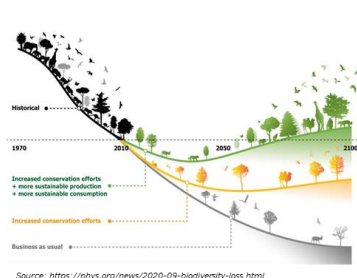


ネイチャーポジティブ実現のための生物多様性保全総合指数BCCIの開発: 基盤情報整理と情報収集体制の構築

1. ネイチャーポジティブ社会実現へのグローバルトレンドと地域での実装の困難

2030年に向けた世界目標「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の合意により、環境保全があらゆる事業活動にとって不可欠な要素となった



Source: <https://phys.org/news/2020-09-biodiversity-loss.html>

世界的なネイチャーポジティブの潮流

国際的に生物多様性の損失を止め反転させる「ネイチャーポジティブ」ミッションが推進。日本でも省庁横断の経済移行戦略が策定。

滋賀県の現状と期待

滋賀県では『生物多様性しが戦略2024』が公開され、地域社会の経済的活性化と生物多様性保全の両立モデルが強く求められている。

社会的要請

指標・数値の具体化の遅れ

ネイチャーポジティブを評価するための具体的な『数値』や『指標』は未だ明確化されておらず、地域ごと・場面ごとに異なる要件も課題。

評価軸の必要性

ネイチャーポジティブを地域住民や企業へ浸透させるには、誰もが納得できる根拠と透明性のある評価軸の設定と普及が不可欠。

実行に向けた課題

しかし、その実効性を担保するために不可欠な「計測・評価」の仕組みは未だ確立されていない



クレジット化と資金化が困難、かつ地域間で等価ではないという大きな問題。

温室効果ガスとは異なり、自然資本は地域固有
地域とつながってローカルな保全システムを
作り出すスキームの創出が世界的な課題である

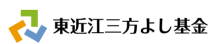
2. ステークホルダーが共通言語にできる生物多様性保全総合指数（Biodiversity Conservation Composite Index）を目指して

3組織の特性を生かした共同開発：経済・社会で実際に使える指標とは？



金融

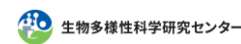
- 地域金融の視点
- 経済活動への統合要件を検討
- BCCIを用いた融資・評価の枠組みを考察



公益法人

- 地域課題解決の視点
- 実証フィールドを提供
- 事業評価指標としての実効性を検討

実務の現場でのネイチャーポジティブ実装のジレンマを解消するための指標要件の確定と、柔軟に運用可能、かつ、科学的に正しいBCCIの設計開発



研究機関

- 生物多様性科学の視点
- 環境DNA分析を実施
- BCCIのアルゴリズムとフレームワーク開発

BCCIの要件：金融の視点（滋賀銀行）

BCCIの要件定義：地域課題解決の視点（東近江三方よし基金）

客観性と比較可能性

地域間、もしくは地域と全体（例えば、県域）の差異を客観的に比較・評価できる数値指標であること。

マテリアリティとの連動

企業経営における自然資本にかかるリスク・機会の検討に際して活用可能な生物多様性要素（依存と影響）を反映していること。

エンゲージメントツールとしての機能

スコアの変動を通じて、企業との対話を促し、ポジティブな行動変容を引き出せる設計であること。

地域固有性の反映

流域など、エリアの「守るべき自然」や「解決すべき課題」に即した評価ができること。

活動の質の評価

森林整備などの活動によって生態系の質がどう向上したかを可視化できること。

資金循環への接続

評価結果が寄付やインパクト投資の獲得・配分に貢献する科学的根拠となること。

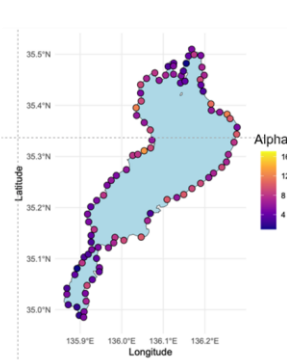
市民参加

サンプリング等が市民参加で実現可能であり、地域のアイデンティティ醸成に貢献できること。

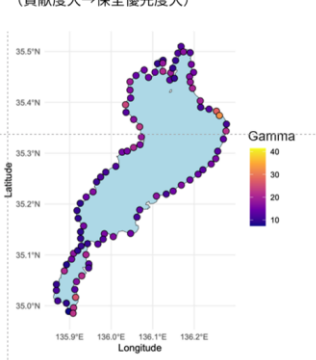
3. 客観的データである生物多様性観測データをBCCIに翻訳・数値化（琵琶湖全体の環境DNA分析データを活用した事例）

開発結果：琵琶湖100地点調査に基づくBCCI

各地点での（単純な）出現種数



琵琶湖全体の多様性への貢献度指標（貢献度大→保全優先度大）

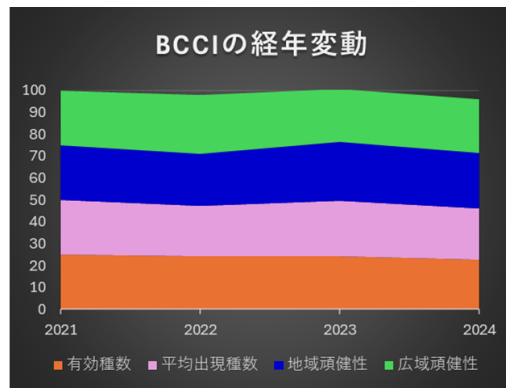


以下の4つの指標要素について、観測開始年(2021)を基準として標準化し、均等重みづけを行った場合の総合指数の例

- 琵琶湖全体での有効種数
- 地点あたり平均出現種数
- 地域頑健性（狭範囲環境かく乱への耐性）
- 広域頑健性（広範囲に生じる環境かく乱への耐性）

→ 微減傾向
2021年を100として2024年は96

BCCIの経年変動



4. BCCIのネイチャーポジティブ指標としての独自性と強み

現在までに提案されているほかの指標とは異なり、地域固有の環境DNAデータという実測データを基盤とし、ローカルな文脈に合わせてカスタマイズ可能である。地域の特殊性・固有性を反映しつつ、地域金融・NPOが実務で使うことを想定した要件として考慮した設計思想に強みがある。